

世界全体でのカーボンニュートラル実現のための 経済的手法等のあり方に関する研究会

2021年2月

経済産業省 大臣官房 グリーン成長戦略室

1. 概要

(1) 開催の趣旨

- 近年、世界各国では、2050年までのカーボンニュートラルを目指す動きが加速し、自国だけでなく、他国も巻き込み、世界全体でいかに実現するか、という観点から検討が進められている。欧州が、気候変動対策の不十分な国からの輸入品に対して、調整措置を講じる「国境調整措置」について検討を進め、今年6月までには制度詳細を公表することを明らかにしている。また、米国バイデン政権でも公約の中には国境調整措置について言及がある。
- こうした動きは、グローバル企業にも広がる。サプライチェーンの下流に位置する企業から上流の企業に対し、脱炭素化の要請があり、日本企業もカーボンフリー電気を調達することや、スコープⅢでのオフセット等の対応を求められている。
- これらの世界的な動きに対し、我が国で昨年末に策定された「グリーン成長戦略」において、既存制度の整備や更なる対応を検討することを明記している。
(グリーン成長戦略 抜粋)
「産業の競争力強化やイノベーション、投資促進につながるよう、成長戦略に資するものについて、既存制度の強化や対象の拡充、更には新たな制度を含め、躊躇なく取り組む。」
- 我が国にとって、「成長に資するカーボンプライシング」とは、いかなる制度設計が考えられるか、炭素税や排出量取引制度のみならず、国境調整措置やクレジット取引等も含めて、幅広く議論を進めるものとする。

2. 研究会の運営

- 経済産業省グリーン成長戦略室が主催する（事務局は、産業技術環境局）。
- 議事要旨・配付資料は原則公開する。なお、個別の事情に応じて、会議又は資料を非公開にする場合がある。
- 必要に応じて、通常の委員に加え、専門委員を招聘できる。

3. スケジュール

- 2021年2月17日 第1回（世界全体でのカーボンニュートラル実現のための経済的手法を取り巻く状況、国境調整措置①）
- 2021年3月上旬（調整中） 第2回（国境調整措置②、成長に資するカーボンプライシング①）
- 2021年3/4月 第3回（成長に資するカーボンプライシング②）
- 2021年4月 第4回（成長に資するカーボンプライシング③）
- 2021年5月 第5回 中間整理に向けた議論
- 夏頃 中間整理（予定）
- 年内 一定の方向性の取りまとめ（予定）